

ベラルーシ公開情報取りまとめ
(11月12日～11月18日)

2019年11月22日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領、オーストリアを公式訪問し、ベレン大統領と、ソボトカ国民議会議長及びクルツ国民党首と会談、オーストリア・ベラルーシ経済フォーラムに出席。(11/12)
- 日本政府、ヴィテプスク州において草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の供与式を実施。(11/14)
- 国民議会代表者院(下院)選挙、実施。(11/17)

大統領動静

- オーストリアを公式訪問し、ベレン大統領と、ソボトカ国民議会議長及びクルツ国民党首と会談、オーストリア・ベラルーシ経済フォーラムに出席。(11/12)

1. ベレン大統領との会談(11/12)

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

- ・ベラルーシは、2027年～28年の国連安全保障委員会非常任理事国候補としてオーストリアを支持する。
- ・ベラルーシ・オーストリアの経済関係について、ソ連時代からオーストリア企業はベラルーシで活動している。その最たる例が、ジロービン市にあるベラルーシ冶金工場(BMZ)である。現在、オーストリアの約500の企業がベラルーシ企業と協力しており、うち100社はベラルーシに進出している。オーストリアからベラルーシへの投資は、昨年約3億ドルに達した。
- ・オーストリアとベラルーシを結びつけるのは経済だけではない。ミンスク州にある「マーリ・トロステネツ」は、ナチスによるホロコーストが行われた場所である。そこれでは約1万名ものオーストリア人の命が犠牲になった。我々は、犠牲者への追悼の継続の重要性を理解しており、記念碑建設の支援を行った。

(11/12 大統領府公式ホームページ)

2. ソボトカ・オーストリア国民議会議長との会談
(11/12)

ルカシェンコ大統領の発言要旨

- ・オーストリア国民議会におけるおもてなしに感謝する。両国国民のために、多く分野における協力を助け、我々と欧州諸国の建設的な関係発展に向けた道程を協議でき非常に嬉しい。

(11/12 大統領府公式ホームページ)

3. クルツ国民党首との会食(11/12)

同会食においては、大企業の代表者も同席をした。

(11/12 大統領府公式ホームページ)

4. オーストリア・ベラルーシ経済フォーラムに出席
(11/12)

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

- ・私の今次オーストリア訪問の目的は、欧州との政治面における関係強化だけでなく、ビジネス面においても同様である。本ビジネスフォーラムには参加しないようにという提案もあったが、財界の期待に応えるべく敢えて参加を決めた。会場に着いて、座って、見て思うのは、出席を決断した自分を褒めたいということである。
- ・両国の経済関係には、実現していない大きな潜在性がある。現時点での貿易高は2億ドル程度であり、恥ずべき数字である。
- ・両国間には、単なる輸送回廊があるだけでなく、そこに資金と資源がある。
- ・EUとベラルーシ間の査証簡素化合意の準備は進んでいる。ベラルーシには欧州投資銀行や欧州開発復興銀行等の由緒ある財務機関も進出している。
- ・WTOの加盟交渉も進んでいる。とはいえ、我々は急いでいるわけではない。なぜならば、トランプ米大統領の発言以降、WTOがどのようになっていくか見通しがつかないためである。
- ・ベラルーシ・オーストリアの貿易高は、ここ2年で20%の成長を見せている。今年も良好の見込みであ

る。またオーストリアは、ベラルーシにおける外国投資額において安定的に高順位を占めている。現在総額 10 億ドルもの投資案件を準備している。

(11/12 大統領府公式ホームページ)

外交

●マケイ外務大臣、モスクワ訪問。

マケイ大臣のモスクワ訪問の目的は、毎年開催される露ベラルーシ外務大臣共同評議会の参加である。マケイ大臣、ラブロフ露大臣は、二国間協力における焦眉の問題や国際情勢、地域安全等につき協議する予定。

(11/18 ベラパン通信)

●日本政府、ヴィテプスク州において草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の供与式を実施。

(11/14)

11 月 14 日、ヴィテプスク地区社会福祉サービスセンターにおいて高齢者、障害者向けの特別車両の供与式が実施された。同地域では 1600 名もの障害者(うち、109 名が子供)が居住している。特別車両は、車いす用のエレベーターが付属されている。日本政府によるベラルーシにおける草の根支援は 2004 年から行われている。

(11/14 ベラパン通信)

●南ドイツ新聞社によるマケイ外務大臣インタビュー。

インタビューにおけるマケイ大臣の発言要旨は以下の通り。

・ベラルーシはロシアと非常に良い関係を築いており、将来その関係をさらに強化したいと考えているが、それが即ちロシアだけを見ていなければならないことは意味しない。

・直近の大規模な世界金融危機に際して、我々が自らの体験によって知ったのは、一国に依存することは我が国の経済にとって有害であるということだ。したがって、我々は(対外)関係を多様化したいと考えており、欧州連合(EU)を第2の経済的パートナーとして

見ている。(ミンスクの対外関係の原則は)あらゆる方面で同等だが、対露関係は幾分大きい。

・我々はウクライナの轍を踏みたくはないし、EU とのより緊密な協力への道にあるあらゆるリスクを考慮していきたい。ベラルーシ人には用心深さという精神性がある。我々は混乱にではなく安定に寄与する国でありたい。ウクライナ指導層の論理は理解できるが、率直に言えば、ウクライナの現状は我々にとってはネガティブな見本となっている。この点に関しては、私見だが、かつてウクライナを自陣に引き込むことを急ぎすぎた EU にも責めがある。EU と接近したいというウクライナの志向は理解しているが、我々はそうした論理では行動したくない。

・(EU との)査証緩和、並びに再入国に関する協定の締結は、我が国にとって極めて重要である。ベラルーシ人の欧州を知りたいという関心は大きい。そして我々にとって、(シェンゲン)ビザの取得価格が80ユーロか35ユーロかというのは、決定的な違いである。学生、学者、企業家らがますます交流に参加している時代にはなおさら、我が国の市民社会の発展にとって往来がより盛んに成りつつあることは非常に重要である。

・対 EU 関係について、我々は一度も、我が国にとって人権は重要ではないとかその問題に取り組む用意がないなどと言ったことはない。問題は、我が国と EU との間で、人権についての理解が少々異なるという点だ。EU は第一に個人的権利について配慮しているが、我々は社会的権利、つまり勤労の権利、居住の権利、教育に関する権利や社会保障などに配慮している。我々には、何が一番大事かに関する、昔ながらのソビエト式の考え方と理解がある。

・我々は非常に若い独立国家であり、まだ独立後30年である。独立までにソビエト連邦の中であまりにも長く生きてきた。そのことは我々に刻印を残している。死刑については、将来的な廃止という考えは拒絶していない。すでに今日においては、死刑は最も重い罪に関連する残忍な殺人に対してのみ適用されている。ただし、1996年には国民投票において82%以上の国民が死刑の存続を支持した。現在、我々はこ

の考えを変えることに取り組んでいる最中である。
(11/13 ベラパン通信)

内政

●国民議会代表者院(下院)選挙、実施(11/17)

1 2019年11月17日の下院選挙の結果

(1)定数110名のうち、政党からの当選者は21名で全体の19.1%。内訳は、以下のとおり。

農業党1名(0.9%)

愛国者党2名(1.8%)

共産党11名(10.0%)

自由民主党1名(0.9%)

労働公正党6名(5.5%)

(2)定数110名のうち、女性は44名(40.0%)、30歳未満は2名(1.8%)、現職は30名(27.3%)。

(出典:ベラルーシ中央選挙管理委員会ウェブサイト)

2 西欧の反応(要旨)

(1)欧州安全保障協力機構(OSCE)(11/18発表)

ベラルーシは民主主義に対する敬意を欠いていると指摘。選挙当日の運営はよく整備されていたものの、2016年に指摘した事項に対する改善が見られず、欧州の一員としての基準をクリアしているものではなかったと評価。

(2)英国外務・英連邦省(11/20発表)

OSCEと欧州評議会によるとベラルーシの議会選挙が国際的な民主主義の基準に合致しなかったということに失望(disappointed)したと表明。ベラルーシ政府に対して、同国の民主主義を強化し、選挙民と候補者に民主的プロセスへの完全な参加の可能性が与えられるよう、これら諸問題の解決に取り組むよう呼びかけ。

経済

【対外経済】

●Fitchレーティング、ベラルーシ経済の格付け、B/安定的に据え置き(11/18)

(11/18 ベラパン通信)

●ズベルバンク「ベラルーシのIT産業の発展は、同国国営企業の改革の必要性を議題から取り除くわけではない」

ズベルバンクのマクロ経済研究センターのベラルーシ経済の分析の要旨は以下の通り。

・ベラルーシのIT分野の発展は印象的である。しかし、経済の構造上の問題を取り除くことはできないであろう。

・2019年1~9月のGDP成長率は1%である。1%のうち、0.5%は情報通信分野である。同分野のGDPに占める割合は、2011年の2.2%から現在は6.1%まで拡大している。

・その他の割合は、農業が6.6%、輸送が5.9%、建設が3%である。

・IT分野の急成長の裏には伝統分野の停滞がある。とはいえ、ITの発展の基礎を築く上では政府の貢献が大きい。

・他方、ベラルーシの製造業の67%は国営企業が占めているのが現状であり、これらの負担は、経済成長に大きな圧力を掛けている。IT分野の成長だけではこれらを乗り越えるのは難しい。

(11/14 ベラパン通信)

●キリル・ルーディ駐中ベラルーシ大使、中国との経済関係に関するベラパン通信のインタビューに回答。

ベラパン通信およびルーディ大使の質疑応答の内容は以下の通り。

Q(ベラパン通信)ベラルーシの輸出額は2019年1~9月で去年同期対比3%減少している一方、中国向けの輸出は74.4%増加している。急激な増加の要因は何であろうか。

A(ルーディ大使)人材である。企業、各省庁、大使館に中国語を知っており、経験が豊富で、ビジネス教育を受けてきた人材がいる。これらの人材がいれば、中国では何でも売ることができる。

Q(ベラパン通信)中国では販売が伸びているベラルーシ製品は何か。反対に販売が伸びていない

ものは何か。また、ベラルーシ企業は、中国における利益に満足しているか。

A（ルーディ大使）販売が伸びているものは、カリウム、石油化学製品、紙パルプ、農産品、そして食品である。他方、機械製造は、現地生産や保守点検等の問題がある。原料系商品の利益は、国際価格に拠る。付加価値製品による売上のためには、消費者を把握し、小売網に入り込み、ブランド化が必要となる。ベラルーシ企業が満足していないのであれば、それは、利益を早く求めすぎていること、利率の高いロシア市場と比較をしていること、中国に対する恐怖心から来るものであろう。

Q（ベラパン通信）社会経済発展の公式予測において、ベラルーシから中国への輸出額は2020年には15億ドルに及ぶとされているが、同予測の策定に際して駐中ベラルーシ大使館と協議されたのか。貴使の見解は。

A（ルーディ大使）同数字は、2015年8月31日に決定された大統領令5号を元としている。当時、農業機械の販売や、中国におけるベラルーシ・中国共同企業設立等が勘案されていたが、これらはビジネスの実態に則していなかった。私は2016年より現職であり、当時協議していないが、2017年～19年に調印された合意の履行および農産品・食品の輸出等を通事15億ドルまで到達することはできる。

Q（ベラパン通信）サービス分野の対中輸出額は、昨年対比で30%弱減少している。統計によれば、建設分野における輸出減少によるものであるが、この原因は何であろうか。

A（ルーディ大使）対中サービスの60%が建設分野である。とりわけ、ベラルーシにおける中国企業進出においてベラルーシ建設企業が下請けとしてサービスを提供することが多かった。しかし、進出形態が融資から直接投資への移行にともない、中国案件数が減少、応じてベラルーシ企業の案件参画機会も減少している。同数字の回復は、ベラ

ルーシ・中国共同産業特区「巨石」で可能である。中国は、大きなポテンシャルを秘めている。中国東方航空の経営陣は、中国14億人のうち、11億人は依然国外に出たことがないと発言した。ベラルーシのポテンシャルは大きくない。今年5月、中国富裕層2500名のベラルーシ訪問は5つの時期を分ける必要があった。ホテル、レストラン、輸送が足りなかった。これらを増やしていく必要がある。またIT分野について、インターネットユーザー数やゲーマー数が世界で最も大きい国（注記：中国）にもかかわらず、ベラルーシのIT輸出のポテンシャルは開かれていない。

Q（ベラパン通信）「ベラルーシ経済ジャーナル」で、「巨石」入居企業の輸出ポテンシャルは年間340億ドルと仰っていたが、2019年上期の輸出高は550万ドルである。340億ドルは達成できるのか。

A（ルーディ大使）現時点ではできない。まだ製造がないからである。「巨石」ができて5年であるが、最初の2年は、森の中で産業特区用のインフラを整備するのに費やした。最近になって工場が設立され始めたばかりである。また、販売市場の開拓ができていない。入居企業が中国市場に参入できれば可能性はあるが、現時点で彼らはロシア、CIS市場を注目している。

Q（ベラパン通信）「巨石」入居企業の仕向地別輸出額の割合は、ロシアが73.1%、香港が20.9%である。中国人投資家はどの市場に目を向けているのか。

A（ルーディ大使）「巨石」の可能性と入居企業の希望を管理しない限り、「巨石」は、中国と欧州を結ぶ単なる貿易中継ルートとなってしまう。「巨石」は、開放的、国際的、ハイテクであり、入居企業は、競争的で難しい市場に参入していく。また幾つかの入居企業は、ベラルーシ国内で購買者を見つけている。

Q（ベラパン通信）中国・ベラルーシ共同の電気

自動車は開発されるか。

A (ルーディ大使) 電気自動車製造については、国営企業、民間ともに協議は進んでいる。重要なのは、電気代、販売市場、政府補助である。

(11/14 ベラパン通信)

●アレクサンドル・シュミリン国家科学技術委員会委員長、第二回科学実用カンファレンス「中国改革解放政策の経験、安定した社会経済発展に向けたベラルーシ型の必要性」に出席。2019年以降の科学技術分野のベラルーシ中国の協業について発言。

シュミリン氏の発言要旨は以下の通り。

・2019年～2020年の間に、ベラルーシ・中国は、共同科学技術案件、35件を実現予定。

・20件は、資金調達段階、15件は中国側の確認を行っている段階にある。

・分野としてはマイクロ電子工学、レーザー技術、バイオ技術等である。

(11/14 ベラパン通信)

●ベラルーシ企業の対外延滞債務、年初より12%増加。

2019年1～10月のベラルーシ企業の対外延滞債務は9億92百万ルーブルであり、年初より12.6%増加。

一方、1～9月対比では2.4%減少。

(11/14 ベラパン通信)

●外国投資高、6億ドル減少

2019年1月～9月の外国投資高は71億ドルであり、昨年同期対比、6億ドル減少となった。なお、投資元の割合は、ロシアが44.2%、英国が19.7%、キプロスが6.6%であった。

(11/13 ベラパン通信)

【国内経済】

●1月～10月のGDP成長率は、昨年対比1.1%。

国家統計局は、2019年1月～10月のGDPが1093億ルーブルと、昨年対比1.1%成長し、1～9月対比(1.0%)で成長速度が微増したことを発表。

(11/16 ベラパン通信)

●ユーラシア開発銀行、「IT産業のみによる、ベラルーシ経済成長加速の可能性は低い。」

同銀行による分析は以下の通り。

・19年上期、ベラルーシのGDP成長率は0.9%であった。

・ベラルーシでは、近年、情報技術が非常に大きく成長している。これには国家による好環境の整備が寄与している。

・他方、GDPに占める情報技術分野の割合は6%程度であり、IT産業のみによるベラルーシ経済の加速の可能性は低い。

(11/16 ベラパン通信)

軍事・治安

●ベラルーシ、ウズベキスタン国防省、2020年の両国軍事協力に関する覚書を調印

パホディラ・クルバノヴァ・ウズベキスタン国防大臣がベラルーシを訪問し、ラフコフ・ベラルーシ国防大臣と会談。両者は、2020年の軍事協力に関する覚書を調印。

(11/17 ベラパン通信)

(了)